

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	49,318	6.4	1,724	87.5	2,092	75.2	1,149	△30.5
28年2月期	46,351	8.2	919	△15.3	1,194	△8.9	1,652	138.0
(注) 包括利益	29年2月期 2,032百万円 (598.6%)		28年2月期 △407百万円 (△125.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	78.75	—	5.8	4.7	3.5
28年2月期	113.25	—	8.5	2.8	2.0
(参考) 持分法投資損益	29年2月期 一百万円		28年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	47,211	21,863	43.6	1,409.27
28年2月期	42,156	19,691	45.2	1,307.23
(参考) 自己資本	29年2月期 20,562百万円		28年2月期 19,074百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,301	△2,211	80	5,005
28年2月期	1,285	△1,693	△816	3,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	14.00	—	19.00	33.00	481	29.1	2.5
29年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00	437	38.1	2.1
30年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		48.1	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭
 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	6.0	800	△33.3	930	△33.1	520	△38.3	35.64
通期	52,200	5.8	1,320	△23.4	1,610	△23.1	850	△26.0	58.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社特別警備保障、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	14,816,692株	28年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	29年2月期	225,539株	28年2月期	225,167株
③ 期中平均株式数	29年2月期	14,591,203株	28年2月期	14,592,049株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	40,505	4.9	1,221	196.0	1,588	126.5	917	△33.6
28年2月期	38,595	3.7	412	△36.5	701	△23.8	1,381	176.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	62.88	—
28年2月期	94.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	38,693		18,318		47.3	1,255.45		
28年2月期	35,134		17,227		49.0	1,180.66		

(参考) 自己資本 29年2月期 18,318百万円 28年2月期 17,227百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年4月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善等が見られ緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復では依然足踏み状態が続いております。また、世界経済も中国をはじめとする新興国の成長鈍化、英国のEU離脱、米国新政権の政策動向などにより、その先行きは不透明な状況下で推移しております。

当警備業界におきましては、サミットやオリンピックなどの国際イベントのテロ警戒に対し、ドローンやウェアラブルカメラなど最新技術を応用したセキュリティ強化への需要が高まっている一方、雇用環境の改善による採用難、雇用維持に伴う労務費の増加など、依然として厳しい事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「CSPパワフル50計画」の最終年にあつて、引き続き画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販を図るとともに、CS（顧客満足）を軸としたサービス力と画像関連の最先端技術を取り込むことで、品質及びコスト面で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

創業50周年を記念して創作したCSPオリジナルキャラクター「CSPman（シーエスピーマン）」を活用し、販売促進を図ってまいりました。

ダイバーシティプロジェクトにおいては、男女ともに働きやすい職場環境の改善に取り組んでまいりましたが、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の具体的成果として「くるみんマーク」を取得することができました。

また、昨年9月末に実施したM&Aにより、神奈川県平塚市の有力警備会社である㈱特別警備保障が新たに連結子会社として加わり、CSPグループ総合力のさらなる強化を図ることができました。

さらに、新商品としてCSPオリジナルの高齢者集合住宅向けナースコールシステムである「見守りハピネスコール」を開発し、本年2月より販売を開始いたしました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型警備の新規開始や伊勢志摩サミットをはじめとする臨時警備が好調に推移したことから、売上高は242億1千8百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

機械警備部門につきましては、これまでのM&Aの効果に加え画像関連サービスが堅調に推移したことから、売上高は157億6千9百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は33億3千万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調に推移し、売上高は45億1千5百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は478億3千3百万円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は14億4千万円（前連結会計年度比121.9%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は14億8千5百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8千1百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は493億1千8百万円（前連結会計年度比6.4%増）、利益面につきましては、営業利益は17億2千4百万円（同87.5%増）、経常利益は20億9千2百万円（同75.2%増）、前期計上していた退職金制度の見直しによる特別利益がなくなったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千9百万円（同30.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人の消費マインドには弱さが見られ、為替や株式市場でも不安定な動きが予測されます。また、不安定な世界経済による国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

警備業界におきましては、犯罪認知件数が年々減少する一方、高齢者や弱者を対象とした世間を賑わす犯罪が後を絶たず、今まで以上に広い様々な分野でセキュリティニーズが高い状況にあります。これら多様化する要求に応じていくためにも、様々な技術を警備に取り込むことが必要であり、最新技術の動向に傾注すべきと考えております。また、需要に対して人的リソースの不足状況が続いており、優秀な人材を確保することが喫緊の課題となっております。

こうした厳しい情勢のもと、当社は3年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定いたしました。

画像関連サービスのさらなる拡販のため、画像専門の営業部門を新設するとともに、世界中の最先端技術をいち早く取り入れ、警備サービス・商品化につなげるための研究開発部門も新設いたしました。これにより、独自サービス・商品化のスピードアップと販売体制の整備を図り、収益力の向上に努めてまいります。

カメラ市場においては、IPカメラが出荷の過半を占める現状に、柔軟に対応できる遠隔監視の画像センターを今秋に立ち上げる予定です。これによりプロトコルの異なる様々なメーカーのIPカメラを直接接続することができ、サービス拡充とコスト削減に寄与する見込みです。

また、脚光を浴びているAI技術についても、警備分野への応用研究を進めてまいります。将来的に人と置き代わることで、判断ミスの軽減や人手不足の解消などサービス品質向上やコスト削減に寄与するものと考えております。

さらに、新たにCSPグループに加わった(株)特別警備保障とのグループ連携を密にするとともに、多方面でのシナジーを見出すことで、グループ収益力の向上を図ります。

雇用環境の改善に伴う採用難、過労死問題に端を発した労働時間の抑制問題など、これから益々雇用の確保・維持が厳しくなると予想されますが、法令に準拠した働きやすい職場環境を整備するなど、基盤の最適化を図ってまいります。

3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）で経営の基盤を確固たるものとし、技術力の強化、収益力の向上、基盤の最適化、グループ連携の強化の4本柱を基本戦略とし、「最新の技術をいち早く取り込み お客さまの期待を超える 技術サービス企業」を目指してまいります。

これらの実施により、当社グループの平成30年2月期の連結業績予想は、売上高522億円（前年同期比5.8%増）、営業利益13億2千万円（前年同期比23.4%減）、経常利益16億1千万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円（前年同期比26.0%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。なお、総資産及び負債、純資産の著しい増加要因は、主に当第3四半期連結会計期間より、株式会社特別警備保障の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億5千4百万円増加し、472億1千1百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億4千3百万円、受取手形及び売掛金の増加1億7百万円、未収警備料の増加2億5千9百万円、貯蔵品の増加1億4千5百万円、立替金の増加11億7千9百万円、土地の増加2億3千万円、リース資産の増加16億4千1百万円、投資有価証券の増加8億2千1百万円、退職給付に係る資産の増加1億8千7百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ28億8千3百万円増加し、253億4千7百万円（同12.8%増）となりました。これは主に、買掛金の増加1億6千6百万円、短期借入金の増加3億3千8百万円、リース債務の増加17億6千1百万円、未払費用の増加2億3千8百万円、長期借入金の増加7億6千6百万円、繰延税金負債の増加2億7千1百万円、預り金の減少3億9千1百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千1百万円増加し、218億6千3百万円（同11.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億6千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億5千9百万円、非支配株主持分の増加6億8千2百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで33億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで22億1千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8千万円の増加の結果、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加し、50億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ20億1千5百万円増加し33億1百万円(前連結会計年度比156.8%増)であります。増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益20億1千3百万円、減価償却による資金の内部留保17億9千1百万円、支払利息1億6百万円、仕入債務1億3千2百万円、未払費用1億8千5百万円、減少の主な内容は、受取利息及び受取配当金2億8千7百万円、売上債権1億9千2百万円、たな卸資産1億1千8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ5億1千8百万円増加し22億1千1百万円(同30.6%増)であり、その主な内容は、定期預金2億1百万円、有形固定資産の取得による支出13億7千万1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億6千5百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は前連結会計年度に比べ8億9千7百万円増加し、8千万円(同109.9%増)であり、その主な内容は、長期借入れによる収入19億1千1百万円、社債の発行による収入1億円、短期借入金の減少2億円、長期借入金の返済による支出6億7百万円、リース債務の返済による支出5億2千1百万円、社債の償還による支出1億1千9百万円、配当金の支払4億8千1百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	51.0	50.6	47.8	45.2	43.6
時価ベースの自己資本比率	34.2	40.0	45.1	81.1	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.2	1.1	3.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	35.5	48.9	16.9	30.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたしますが、当期の業績が好調だったこともあり、1株につき金2円を特別配当として増配することになりました。これにより、当期末の配当の合計は1株につき金16円、当期の年間配当は金30円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金28円(中間配当 金14円、期末配当 金14円)を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様へ当社特製の図書カードもしくはQ U Oカード(1枚500円相当)を贈呈しております。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日(図書カード)及び8月31日(Q U Oカード)の年2回

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報及び個人番号の保護に関する基本方針」（平成27年11月1日改定）を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,342社(警察庁公表「平成27年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)特別警備保障、日本キャリアサービス(株)、関連会社である(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また、運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万々に備えて東京と長野に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.4%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、123億6千5百万円となり、全売上高の25.1%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われれます。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

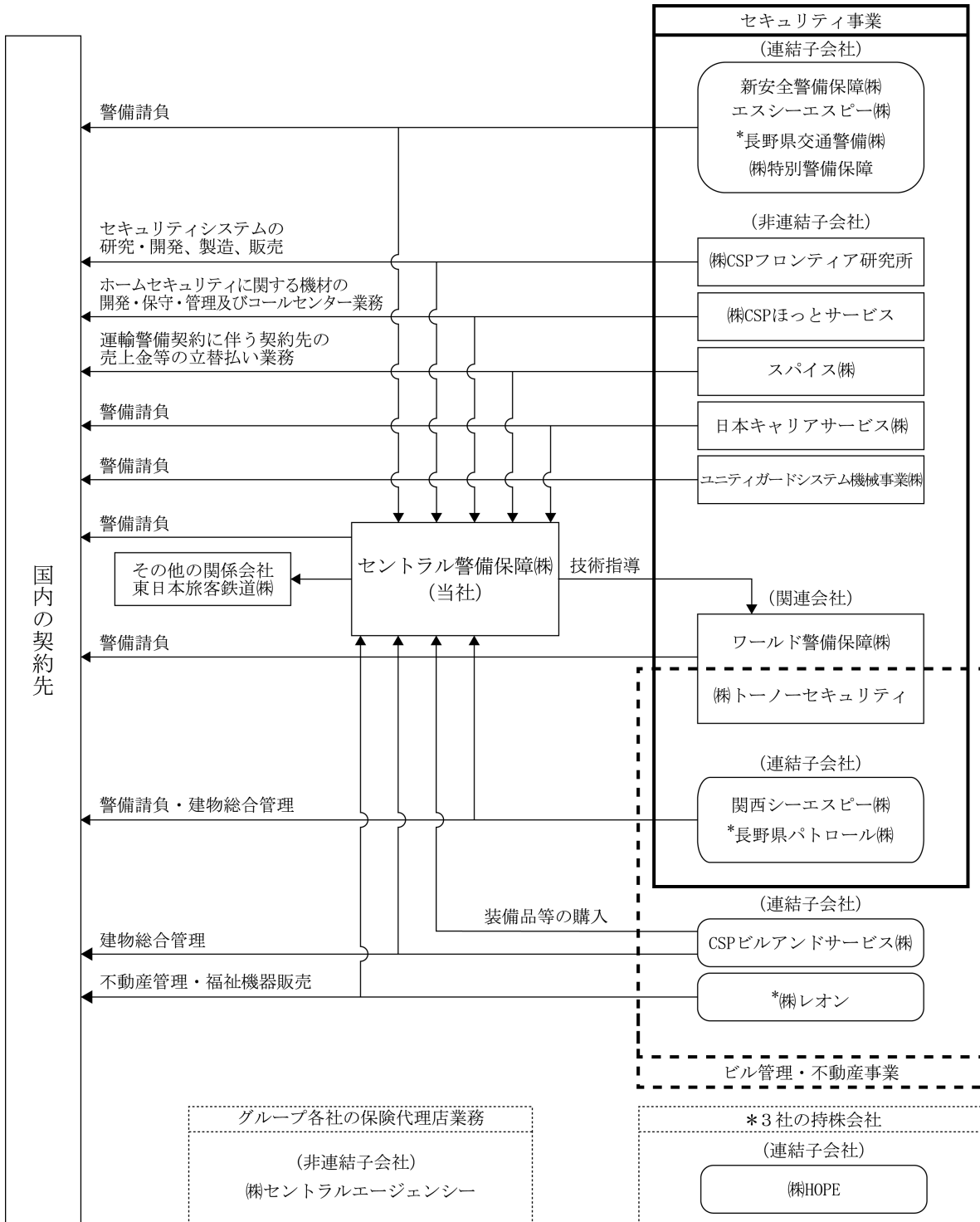
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セキュリティ事業 | …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。 |
| 常 駐 警 備 | …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、(株)特別警備保障、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。 |
| 機 械 警 備 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、警備機器の開発を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。 |
| 運 輸 警 備 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。 |
| 工 事・機 器 販 売 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)特別警備保障、(株)レオン、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。 |
| (2) ビル管理・不動産事業 | …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。

建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、長野県パトロール(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。 |

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成29年2月28日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「C S P パワフル2020」は3年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた4ヵ年計画で、この4年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

C S P パワフル2020計画の目標数値（期間：平成30年2月期から平成33年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
49期（平成33年2月期）	65,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3つのCにより経営基盤を確立することを柱とし、4つの基本戦略を（「技術力の強化」「収益力の向上」「基盤の最適化」「グループ連携の強化」）を基に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指します。

経営基盤を確立するための3つのCは、以下の通りであります。

- ・ Compliance（コンプライアンス）
- ・ Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）
- ・ Core Value Management（コアバリュー経営）

(4) 会社の対処すべき課題

4つの基本戦略を軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

- ① 技術力の強化
 - ・ 新領域のサービス開発
 - ・ 最新技術の取り込みの迅速化
 - ・ システム化による業務効率の追求
 - ・ 先端技術の実用化の追求
- ② 収益力の向上
 - ・ 画像サービスの拡充と拡販体制の確立
 - ・ 人的警備の省力化の促進
 - ・ 高付加価値が目に見えて実感できるサービスの提供
 - ・ M&Aの推進
- ③ 基盤の最適化
 - ・ コンプライアンスの遵守と多様性を享受できる強くて柔軟な組織づくり
 - ・ 最大限のパフォーマンスと省力化の追求
 - ・ さらなるCS（顧客満足）の展開とES（社員満足）の実現
- ④ グループ連携の強化
 - ・ 業務の効率化
 - ・ 収益拡大の模索
 - ・ 業務品質の向上
 - ・ 役割分担の明確化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,266	9,892,699
受取手形及び売掛金	701,827	809,029
未収警備料	4,390,505	4,650,359
リース投資資産	1,262,547	1,312,322
貯蔵品	719,198	864,461
立替金	1,379,477	2,559,264
繰延税金資産	581,349	508,309
その他	885,311	853,884
貸倒引当金	△8,172	△11,469
流動資産合計	19,661,312	21,438,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,936,053	8,550,270
減価償却累計額	△4,000,826	△4,535,410
建物及び構築物(純額)	3,935,227	4,014,860
警報機器及び運搬具	13,353,794	14,564,993
減価償却累計額	△10,551,465	△11,577,692
警報機器及び運搬具(純額)	2,802,328	2,987,301
土地	3,432,107	3,662,389
リース資産	697,887	2,339,099
減価償却累計額	△376,219	△461,006
リース資産(純額)	321,667	1,878,092
建設仮勘定	—	59,400
その他	1,102,344	1,415,392
減価償却累計額	△936,598	△1,200,187
その他(純額)	165,746	215,205
有形固定資産合計	10,657,078	12,817,250
無形固定資産	1,012,058	1,002,725
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,627	10,368,493
敷金及び保証金	858,717	865,561
繰延税金資産	14,896	31,858
退職給付に係る資産	183,747	370,917
その他	260,853	355,537
貸倒引当金	△39,199	△40,179
投資その他の資産合計	10,825,644	11,952,190
固定資産合計	22,494,780	25,772,165
資産合計	42,156,093	47,211,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,540	1,635,564
短期借入金	1,666,276	2,004,668
1年内償還予定の社債	119,000	139,000
リース債務	390,689	564,007
未払費用	1,967,576	2,206,171
未払法人税等	407,545	498,845
前受警備料	302,708	272,260
預り金	6,585,878	6,194,131
賞与引当金	979,709	997,028
役員賞与引当金	49,400	53,000
資産除去債務	—	5,326
その他	1,472,572	1,239,798
流動負債合計	15,410,896	15,809,802
固定負債		
社債	151,500	152,500
長期借入金	2,251,664	3,018,370
リース債務	932,026	2,520,420
繰延税金負債	1,848,232	2,119,554
退職給付に係る負債	176,574	261,900
資産除去債務	225,008	223,121
その他	1,468,299	1,242,071
固定負債合計	7,053,306	9,537,938
負債合計	22,464,202	25,347,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,311
利益剰余金	11,460,875	12,128,368
自己株式	△204,227	△205,174
株主資本合計	17,016,888	17,683,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,367	2,774,100
繰延ヘッジ損益	△1,288	△1,010
退職給付に係る調整累計額	△53,544	106,283
その他の包括利益累計額合計	2,057,534	2,879,374
非支配株主持分	617,468	1,300,407
純資産合計	19,691,891	21,863,287
負債純資産合計	42,156,093	47,211,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	46,351,546	49,318,745
売上原価	37,752,313	39,524,050
売上総利益	8,599,232	9,794,694
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,315,757	3,468,004
賞与引当金繰入額	261,570	252,211
役員賞与引当金繰入額	48,380	53,000
法定福利費	583,152	594,740
退職給付費用	102,138	83,241
貸倒引当金繰入額	4,980	6,836
交通費	167,792	168,994
地代家賃	484,303	478,146
事務所管理費	109,307	107,271
広告宣伝費	388,348	400,900
減価償却費	411,743	444,355
その他	1,802,367	2,012,743
販売費及び一般管理費合計	7,679,842	8,070,445
営業利益	919,390	1,724,249
営業外収益		
受取利息	1,076	404
受取配当金	201,845	286,915
受取保険金	84,070	105,151
受取手数料	14,080	13,748
その他	80,154	80,863
営業外収益合計	381,228	487,082
営業外費用		
支払利息	82,139	106,345
その他	24,317	12,680
営業外費用合計	106,456	119,025
経常利益	1,194,161	2,092,306
特別利益		
固定資産売却益	42	3,432
退職給付信託返還益	1,471,926	—
特別利益合計	1,471,969	3,432
特別損失		
固定資産除却損	2,690	787
関係会社株式評価損	—	80,960
退職給付制度終了損	40,444	—
特別損失合計	43,134	81,747
税金等調整前当期純利益	2,622,996	2,013,991
法人税、住民税及び事業税	600,924	676,629
法人税等調整額	323,355	128,745
法人税等合計	924,280	805,375
当期純利益	1,698,715	1,208,616
非支配株主に帰属する当期純利益	46,204	59,609
親会社株主に帰属する当期純利益	1,652,511	1,149,006

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,698,715	1,208,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,419,724	663,916
繰延ヘッジ損益	312	389
退職給付に係る調整額	△687,023	159,828
その他の包括利益合計	△2,106,436	824,134
包括利益	△407,720	2,032,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△457,262	1,970,846
非支配株主に係る包括利益	49,542	61,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	2,924,000	2,836,240	10,231,388	△202,898		15,788,730
会計方針の変更による累積的影響額			△14,443			△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,836,240	10,216,945	△202,898		15,774,287
当期変動額						
剰余金の配当			△408,580			△408,580
親会社株主に帰属する当期純利益			1,652,511			1,652,511
自己株式の取得				△1,329		△1,329
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,243,930	△1,329		1,242,601
当期末残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227		17,016,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,551,954
会計方針の変更による累積的影響額						△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,537,510
当期変動額						
剰余金の配当						△408,580
親会社株主に帰属する当期純利益						1,652,511
自己株式の取得						△1,329
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,422,957	207	△687,023	△2,109,774	21,553	△2,088,220
当期変動額合計	△1,422,957	207	△687,023	△2,109,774	21,553	△845,619
当期末残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227		17,016,888
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,836,240	11,460,875	△204,227		17,016,888
当期変動額						
剰余金の配当			△481,514			△481,514
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149,006			1,149,006
自己株式の取得				△1,009		△1,009
自己株式の処分			71	62		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	71	667,492	△947		666,616
当期末残高	2,924,000	2,836,311	12,128,368	△205,174		17,683,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,112,367	△1,288	△53,544	2,057,534	617,468	19,691,891
当期変動額						
剰余金の配当						△481,514
親会社株主に帰属する当期純利益						1,149,006
自己株式の取得						△1,009
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661,733	278	159,828	821,840	682,939	1,504,779
当期変動額合計	661,733	278	159,828	821,840	682,939	2,171,395
当期末残高	2,774,100	△1,010	106,283	2,879,374	1,300,407	21,863,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622,996	2,013,991
減価償却費	1,683,379	1,791,778
受取利息及び受取配当金	△202,921	△287,319
支払利息	82,139	106,345
退職給付信託返還益	△1,471,926	—
退職給付制度終了損	40,444	—
関係会社株式評価損	—	80,960
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△3,432
固定資産除却損	65,245	59,685
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,170,693	44,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	3,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,521	△64,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,400	3,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,025	△192,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,150	△118,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,943	132,059
未払費用の増減額 (△は減少)	△129,558	185,478
その他	283,405	48,000
小計	1,799,523	3,803,109
利息及び配当金の受取額	202,921	287,319
利息の支払額	△81,735	△109,984
法人税等の支払額	△635,266	△679,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,443	3,301,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11,932	201,254
有形固定資産の取得による支出	△1,180,537	△1,371,363
有形固定資産の売却による収入	42	38,043
無形固定資産の取得による支出	△246,581	△136,466
投資有価証券の取得による支出	△21,923	△11,905
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,412	5,100
関係会社株式の取得による支出	△316,000	△30,000
関係会社株式の売却による収入	34,800	—
関係会社の有償減資による収入	—	80,000
貸付けによる支出	△50,000	△10,000
貸付金の回収による収入	70,000	13,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△965,740
その他	2,175	△23,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,678	△2,211,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	270,000	1,911,000
長期借入金の返済による支出	△489,481	△607,462
リース債務の返済による支出	△412,565	△521,026
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△69,500	△119,000
自己株式の取得による支出	△1,329	△1,009
配当金の支払額	△408,580	△481,514
非支配株主への配当金の支払額	△5,073	△573
その他	—	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,530	80,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,224,764	1,169,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,138	3,835,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,835,373	5,005,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は9社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー(株)

関西シーエスピー(株)

新安全警備保障(株)

CSPビルアンドサービス(株)

(株)HOPE及びその子会社3社

(株)特別警備保障

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービス、スパイス(株)、他3社の7社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社3社((株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びCSPビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)、(株)HOPE及びその子会社3社、(株)特別警備保障は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報機器及び運搬具 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年以内でその効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該
表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57,000千円減少して
おります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営
資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について
戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告
セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に付帯する工事等の他、防犯機器
等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ
る記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替
高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,942,120	1,409,426	46,351,546	—	46,351,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,290	373,428	379,718	△379,718	—
計	44,948,410	1,782,854	46,731,265	△379,718	46,351,546
セグメント利益	649,355	271,640	920,996	△1,606	919,390
セグメント資産	38,631,712	4,345,502	42,977,214	△821,120	42,156,093
その他の項目					
減価償却費	1,510,319	107,802	1,618,121	—	1,618,121
のれん償却費	64,978	279	65,258	—	65,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,404,610	38,297	1,442,907	—	1,442,907

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,833,260	1,485,485	49,318,745	—	49,318,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,996	387,016	394,012	△394,012	—
計	47,840,256	1,872,501	49,712,758	△394,012	49,318,745
セグメント利益	1,440,625	281,706	1,722,331	1,918	1,724,249
セグメント資産	43,515,675	4,570,417	48,086,092	△875,064	47,211,028
その他の項目					
減価償却費	1,565,248	120,306	1,685,555	—	1,685,555
のれん償却費	106,065	157	106,222	—	106,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223,591	338,246	3,561,838	—	3,561,838

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	64,978	279	65,258	—	65,258
当期末残高	184,368	157	184,525	—	184,525

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	106,065	157	106,222	—	106,222
当期末残高	352,819	—	352,819	—	352,819

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,307円23銭	1,409円27銭
1株当たり当期純利益	113円25銭	78円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,652,511	1,149,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,652,511	1,149,006
期中平均株式数(千株)	14,592	14,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,262	6,237,115
受取手形	14,657	94,140
未収警備料	3,673,142	3,827,342
売掛金	618,203	593,244
リース投資資産	1,250,730	1,277,171
貯蔵品	587,055	690,561
立替金	1,376,930	1,396,154
繰延税金資産	532,894	445,778
預け金	1,274,518	1,310,627
その他	578,639	563,368
貸倒引当金	△5,981	△8,565
流動資産合計	16,210,053	16,426,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,439,656	1,402,807
警報機器	2,475,565	2,423,526
土地	865,038	865,038
リース資産	302,379	1,855,865
その他	144,728	147,029
有形固定資産合計	5,227,368	6,694,268
無形固定資産		
のれん	163,293	131,738
ソフトウェア	666,776	426,022
その他	136,585	197,700
無形固定資産合計	966,654	755,461
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700,159	9,582,257
関係会社株式	1,696,719	3,105,335
関係会社長期貸付金	1,115,000	945,000
敷金及び保証金	824,575	810,400
前払年金費用	229,019	205,092
その他	204,454	207,702
貸倒引当金	△39,199	△39,199
投資その他の資産合計	12,730,728	14,816,589
固定資産合計	18,924,752	22,266,319
資産合計	35,134,805	38,693,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,538,122	1,691,969
短期借入金	830,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	99,000	99,000
リース債務	378,654	550,498
未払費用	1,409,387	1,566,296
未払法人税等	304,648	361,445
前受警備料	284,094	254,743
預り金	5,591,949	5,212,209
賞与引当金	877,474	872,699
役員賞与引当金	47,000	49,000
その他	1,112,316	941,837
流動負債合計	12,472,646	12,849,699
固定負債		
社債	151,500	52,500
長期借入金	975,000	1,585,000
リース債務	910,669	2,490,135
繰延税金負債	1,949,779	2,153,803
退職給付引当金	132,510	131,910
資産除去債務	202,958	200,744
その他	1,112,142	910,979
固定負債合計	5,434,560	7,525,072
負債合計	17,907,206	20,374,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	54,740	54,811
資本剰余金合計	2,836,240	2,836,311
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	6,475,029	6,911,016
利益剰余金合計	9,576,529	10,012,516
自己株式	△204,227	△205,174
株主資本合計	15,132,541	15,567,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095,057	2,750,834
評価・換算差額等合計	2,095,057	2,750,834
純資産合計	17,227,598	18,318,486
負債純資産合計	35,134,805	38,693,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	38,595,797	40,505,955
売上原価	31,828,350	32,746,516
売上総利益	6,767,446	7,759,438
販売費及び一般管理費合計	6,354,859	6,538,271
営業利益	412,587	1,221,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	223,207	294,898
受取保険金	77,591	94,560
その他	48,992	49,300
営業外収益合計	349,791	438,759
営業外費用		
支払利息	42,488	68,870
その他	18,383	2,084
営業外費用合計	60,872	70,955
経常利益	701,506	1,588,970
特別利益		
固定資産売却益	—	3,319
退職給付信託返還益	1,471,926	—
特別利益合計	1,471,926	3,319
特別損失		
固定資産除却損	967	389
関係会社株式評価損	—	80,960
退職給付制度終了損	40,444	—
特別損失合計	41,411	81,349
税引前当期純利益	2,132,021	1,510,940
法人税、住民税及び事業税	421,364	495,426
法人税等調整額	328,701	98,012
法人税等合計	750,066	593,439
当期純利益	1,381,955	917,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,516,097	8,617,597
会計方針の変更による累積的影響額							△14,443	△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,501,653	8,603,153
当期変動額								
剰余金の配当							△408,580	△408,580
当期純利益							1,381,955	1,381,955
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	973,375	973,375
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,898	14,174,939	3,524,436	3,524,436	17,699,376
会計方針の変更による累積的影響額		△14,443			△14,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	△202,898	14,160,496	3,524,436	3,524,436	17,684,932
当期変動額					
剰余金の配当		△408,580			△408,580
当期純利益		1,381,955			1,381,955
自己株式の取得	△1,329	△1,329			△1,329
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,429,379	△1,429,379	△1,429,379
当期変動額合計	△1,329	972,045	△1,429,379	△1,429,379	△457,333
当期末残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	6,475,029	9,576,529
当期変動額								
剰余金の配当							△481,514	△481,514
当期純利益							917,501	917,501
自己株式の取得								
自己株式の処分			71	71				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	71	71	—	—	435,986	435,986
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,811	2,836,311	236,500	2,865,000	6,911,016	10,012,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△204,227	15,132,541	2,095,057	2,095,057	17,227,598
当期変動額					
剰余金の配当		△481,514			△481,514
当期純利益		917,501			917,501
自己株式の取得	△1,009	△1,009			△1,009
自己株式の処分	62	133			133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			655,777	655,777	655,777
当期変動額合計	△947	435,110	655,777	655,777	1,090,887
当期末残高	△205,174	15,567,652	2,750,834	2,750,834	18,318,486

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前連結会計年度比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	857	104.0
機械警備	110,983	111.7
運輸警備	3,141	111.4
小計	114,981	111.7
(ビル管理・不動産事業)	5,777	102.9
合計	120,758	111.2

② 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	24,218,070	105.2
機械警備	15,769,114	106.8
運輸警備	3,330,416	114.0
工事・機器販売	4,515,658	106.7
小計	47,833,260	106.4
(ビル管理・不動産事業)	1,485,485	105.4
合計	49,318,745	106.4

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	—	—	5,018,992	10.2

3 前連結会計年度では10%未満となりましたので記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年5月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鎌田 伸一郎(代表取締役執行役員社長)
 取締役 小澤 駿介(取締役執行役員副社長)
 取締役 古屋 正仁(取締役専務執行役員)
 取締役 田端 智明(取締役常務執行役員)
 取締役 小俣 力男(取締役常務執行役員)
 取締役 横塚 厚(取締役常務執行役員)
 取締役 堀場 敬史(取締役執行役員)
 取締役 白川 保友(取締役相談役)
 取締役 鈴木 學(社外取締役)
 取締役 檜山 竹生(社外取締役)
 取締役 小久保 正明(執行役員)
 取締役 澤本 尚志(現 JR東日本ビルテック株式会社 代表取締役社長)

(注) 鈴木學氏および檜山竹生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

監査役 久須美 康博(常任監査役)